



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 A R アドバンステクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 5578 URL <https://ari-jp.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 武内 寿憲
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員 （氏名） 竹内 康修 TEL 03 (6450) 6082
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	6,563	20.0	272	25.1	272	22.2	84	△37.5
2024年8月期中間期	5,471	15.0	217	△9.7	222	△9.2	134	△15.3

（注）包括利益 2025年8月期中間期 86百万円（△36.0％） 2024年8月期中間期 134百万円（△15.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	25.47	24.49
2024年8月期中間期	40.96	38.13

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	6,027	1,769	29.0
2024年8月期	4,748	1,967	41.4

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 1,750百万円 2024年8月期 1,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00			
2025年8月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,239	10.0	609	44.6	580	29.4	325	17.8	97.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) 株式会社ピー・アール・オーと同社の子会社3社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年8月期中間期	3,431,240株	2024年8月期	3,345,320株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年8月期中間期	200,100株	2024年8月期	100株
-------------	----------	----------	------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年8月期中間期	3,307,389株	2024年8月期中間期	3,289,068株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、食料品価格等の高騰が続き、個人消費は一時的に伸び悩みましたが、実質賃金の回復と賃金期待の改善により、緩やかに持ち直しております。引き続き、個人消費の回復と輸出の増加が期待されますが、米国の関税政策や世界的な経済情勢の変化がリスク要因として挙げられ、これらの動向には引き続き注視する必要があります。

そのような環境下で、デジタル化、脱炭素、サプライチェーンの強靱化に向けた取り組みや人手不足対応が進展する中、企業の設備投資は拡大傾向にあります。2024年度のIT投資は前年度比で増加し、2025年度もさらに増額が見込まれております。特に、生成AIやAI・機械学習プラットフォームへの投資意欲が高まっており、新規導入や投資拡充が進んでおります。また、多くの企業がDX関連の予算を計上し、データの一元化やAIの導入など、データ利活用に向けた支出が増加すると見込まれております。

このような状況を背景に、当社グループはクラウド技術とデータ・AI活用によるDXソリューション事業を展開しております。売上高はDX投資環境の後押しを受けて継続的に伸長しており、AI開発案件、高付加価値案件への受注強化策などを通じた粗利率向上にも引き続き取り組んだ結果、順調に売上総利益を確保しております。

販管費については、収益基盤の強化を目的として、コンサルタント及びエンジニアの採用に積極的な投資を継続しております。また、当社は渋谷本社のオフィス移転を2024年9月に実施し、さらに名古屋支社のオフィス移転も2025年2月に行いました。新しいオフィスでは、エンジニアファーストの環境を実現し、快適な作業空間を提供することで生産性の向上を図っております。この移転に伴い、一時的な費用が発生しております。さらに、今後の成長戦略に向けた先行投資としてM&Aを実施し、2024年11月には株式会社ピー・アール・オー及びその子会社3社を当社グループに迎え入れ、事業基盤の強化を進めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,563,756千円（前年同期比20.0%増）、売上総利益1,688,616千円（前年同期比23.8%増）、営業利益272,425千円（前年同期比25.1%増）、経常利益272,173千円（前年同期比22.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益84,228千円（前年同期比37.5%減）、EBITDAは346,462千円（前年比31.1%増）となりました。当中間連結会計期間より、EBITDAを経営指標として開示しております。EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた金額となります。

なお、当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4,276,981千円となり、前連結会計年度末に比べ300,254千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が241,627千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が478,064千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,751,012千円となり、前連結会計年度末に比べ979,645千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が103,161千円、のれんが866,007千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,027,993千円となり、前連結会計年度末に比べ1,279,900千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3,594,233千円となり、前連結会計年度末に比べ834,247千円増加いたしました。これは主に買掛金が176,522千円、短期借入金が204,500千円、1年内返済予定の長期借入金が211,961千円、未払法人税等が115,520千円、賞与引当金が114,369千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は664,133千円となり、前連結会計年度末に比べ643,371千円増加いたしました。これは主に長期借入金が474,643千円、退職給付に係る負債が100,733千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,258,367千円となり、前連結会計年度末に比べ1,477,619千円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,769,626千円となり、前連結会計年度末に比べ197,718千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により84,228千円増加した一方で、自己株式が308,061千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は29.0%（前連結会計年度末は41.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ251,627千円減少し、2,078,252千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は22,277千円（前年同期は使用した資金121,644千円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益225,034千円があった一方で、売上高が順調に伸長したことによる売上債権の増加額305,728千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63,219千円（前年同期は使用した資金24,407千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出127,490千円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入67,472千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は166,029千円（前年同期は使用した資金58,398千円）となりました。これは主に短期借入金の増加額190,266千円があった一方で、自己株式の取得による支出308,061千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の連結業績予想につきましては、2024年10月11日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社は2024年11月15日公表の「株式会社ピー・アール・オーの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年11月29日を取得日として株式会社ピー・アール・オーを連結子会社化いたしました。また、同時に株式会社ピー・アール・オーの子会社も当社の子会社等となりました。本件による2025年8月期の連結業績予想に与える影響については現在精査中であり、判明次第速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,879	2,088,252
売掛金及び契約資産	1,573,751	2,051,815
その他	96,149	159,967
貸倒引当金	△23,054	△23,054
流動資産合計	3,976,726	4,276,981
固定資産		
有形固定資産	197,306	300,467
無形固定資産		
ソフトウェア	61,923	26,884
のれん	—	866,007
その他	—	16,032
無形固定資産合計	61,923	908,924
投資その他の資産		
投資有価証券	111,145	97,684
繰延税金資産	105,210	177,724
その他	312,828	283,663
貸倒引当金	△17,047	△17,452
投資その他の資産合計	512,137	541,619
固定資産合計	771,366	1,751,012
資産合計	4,748,092	6,027,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	819,467	995,989
短期借入金	880,000	1,084,500
1年内償還予定の社債	—	26,000
1年内返済予定の長期借入金	—	211,961
未払費用	614,642	641,220
未払法人税等	48,983	164,504
賞与引当金	—	114,369
役員賞与引当金	—	5,277
その他の引当金	—	5,600
その他	396,891	344,810
流動負債合計	2,759,985	3,594,233
固定負債		
社債	—	34,000
長期借入金	—	474,643
長期末払金	20,762	26,673
退職給付に係る負債	—	100,733
資産除去債務	—	28,084
固定負債合計	20,762	664,133
負債合計	2,780,748	4,258,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,245	136,917
資本剰余金	233,349	237,021
利益剰余金	1,600,884	1,685,112
自己株式	△134	△308,195
株主資本合計	1,967,344	1,750,855
非支配株主持分	—	18,770
純資産合計	1,967,344	1,769,626
負債純資産合計	4,748,092	6,027,993

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	5,471,098	6,563,756
売上原価	4,107,343	4,875,139
売上総利益	1,363,755	1,688,616
販売費及び一般管理費	1,146,031	1,416,191
営業利益	217,723	272,425
営業外収益		
受取利息	9	1,007
助成金収入	—	7,772
保険解約返戻金	7,544	13,812
その他	231	611
営業外収益合計	7,785	23,204
営業外費用		
支払利息	2,844	7,656
社債利息	—	8
持分法による投資損失	—	13,893
その他	—	1,898
営業外費用合計	2,844	23,456
経常利益	222,665	272,173
特別損失		
減損損失	—	19,637
本社移転費用	—	27,501
特別損失合計	—	47,139
税金等調整前中間純利益	222,665	225,034
法人税等	87,933	138,775
中間純利益	134,731	86,258
非支配株主に帰属する中間純利益	—	2,029
親会社株主に帰属する中間純利益	134,731	84,228

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）	当中間連結会計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
中間純利益	134,731	86,258
中間包括利益	134,731	86,258
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	134,731	84,228
非支配株主に係る中間包括利益	—	2,029

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	222,665	225,034
減価償却費	46,470	51,831
減損損失	—	19,637
のれん償却額	—	22,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	371	405
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△921	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,129	64,105
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,100	5,277
為替差損益 (△は益)	△94	100
持分法による投資損益 (△は益)	—	13,893
支払利息	2,844	7,656
受取利息及び受取配当金	△9	△1,007
保険解約返戻金	—	△13,812
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,594	△305,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,666	87,952
その他	△118,192	△163,725
小計	37,235	13,826
利息及び配当金の受取額	9	1,007
利息の支払額	△2,874	△7,566
法人税等の支払額	△156,014	△33,860
法人税等の還付額	—	4,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,644	△22,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△24,512	△127,490
無形固定資産の取得による支出	—	△16,442
保険積立金の積立による支出	—	△1,295
保険積立金の解約による収入	—	29,580
敷金及び保証金の回収による収入	—	67,472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△25,123
その他	105	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,407	△63,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	190,266
長期借入金の返済による支出	—	△49,578
社債の償還による支出	—	△6,000
自己株式の取得による支出	△109	△308,061
ストックオプションの行使による収入	6,330	7,343
配当金の支払額	△65,458	—
その他	839	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,398	△166,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,355	△251,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,385,242	2,329,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,180,886	2,078,252

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、株式会社ピー・アール・オーの全株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数200,000株、総額350,000千円を上限として2024年11月20日から2025年5月31日の期間で自己株式の取得を進めておりました。これにより当中間連結会計期間において自己株式を200,000株取得し、自己株式が308,061千円増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が308,195千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ピー・アール・オー

事業の内容 システムインテグレーション事業、デジタルコンテンツ事業、ソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2023年6月に上場後、事業成長を実現する経営戦略及び事業計画において、クラウドサービス市場での収益拡大及びデジタル人材獲得・育成による事業ポートフォリオの拡大に取り組んでおり、その選択のひとつとして、M&Aを検討していくこととしておりました。

一方、株式会社ピー・アール・オー（以下、「PRO」）は、Web技術をベースとしたシステムインテグレーション事業に加え、デジタルコンテンツ事業及びソリューション事業を提供することで法人顧客や個人顧客を有していますが、さらなる事業成長のためのパートナーを求めておりました。

今回、PROが当社グループに加わることでクラウドサービス市場での収益拡大、デジタル人材の獲得・育成、新たな販路獲得という点においてグループとしてのシナジーが見込まれることから、本株式取得の決定に至りました。

(3) 企業結合日

2024年11月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてPROの全株式を取得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	427,454千円
取得原価		427,454千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 35,873千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

888,212千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却